

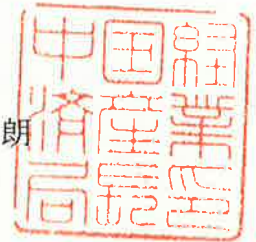
20150528 中国第 16 号

平成 27 年 6 月 3 日

鳥取県中小企業団体中央会  
会長 谷口 譲 二 殿

中国経済産業局長

畑 野 浩 朗



鳥取県の新規高等学校卒業予定者の求人について（お願い）

貴会におかれましては、日頃、鳥取県の新規学校卒業者の採用について御理解、御協力をいただき、深く感謝申し上げます。

さて、全国の雇用情勢は、平成 27 年 4 月の有効求人倍率が 1.17 倍となり、鳥取県内においても、1.08 倍と、平成 26 年 12 月以降 5 か月連続で 1 倍を超えており、引き続き改善傾向にあるものの、正社員の有効求人倍率は、0.57 倍と厳しい状況が続いており、十分な雇用環境の改善には至っていないところです。

また、平成 27 年 3 月末新規高等学校卒業者の就職内定状況は、県内求人数が前年同月に対し、14.8% 増加し、就職内定率は 99.8% と、4 年連続して 98% 台を超える等、着実な改善がみられています。

平成 28 年 3 月県内高等学校卒業予定者数は 5,171 人で、前年より多少減少しているところですが、高等学校卒業者のうち就職を希望する者の割合は、平成 22 年 3 月末の 19.7% 以降 6 年連続で増加し、平成 27 年 3 月末では 23.0% となったことから、今年度においてもより一層の求人確保が必要な状況になるものと考えております。

このような状況を踏まえ、鳥取県、鳥取労働局及び鳥取県教育委員会では、就職を希望する高校生に対して、企業を知るための職場見学会、求人事業所説明会の開催、インターンシップやアルバイト就業事業などの職場体験事業の実施、職業意識啓発のためのセミナーの開催など、関係機関と総力を挙げて就職対策に取り組むこととされており、中国経済産業局としても強力に支援して参る所存でございます。

若者が自らの可能性を高め、挑戦し、活躍できる夢のある社会を実現

していくためには、地域における働く場の確保が不可欠であり、県内の意欲ある若者を地元の事業所で正社員として雇用し、将来の本県産業を担う人材として育成することは、地域経済の活性化のためにも大変重要なことであると考えます。

また、若者の地元定着の推進は、若者の県外流出を抑制し、鳥取県から地方創生をリードすることにもつながるものと考えています。

つきましては、貴会におかれましても、県内就職を希望するすべての新規高等学校卒業者が県内企業に就職できるよう、求人の提出について御理解と御協力をいただくとともに、貴会の会員事業者の皆様にも御周知くださるようお願いいたします。

(産業人材政策課主管)